

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を
解答用紙に記入して下さい。

- 1 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を
阻害している事実があると認められたときは、運送約款の変更を命ぜられ
ることがあります。
- 2 運賃及び料金の収受に関する事項について、事業計画に定める必要はあり
ません。
- 3 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31
日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 4 タクシー車両に備え付ける地図は、旅客自動車運送事業運輸規則におい
て、少なくとも営業区域内の一定の事項が明示された地図で、地方運輸局
長の指定する規格に適合するものと定められています。
- 5 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は
認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合、当該運
送の引受けを拒絶することができます。
- 6 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄す
る地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送
事業の許可申請を行う必要はありません。
- 7 タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は
記号を表示しなければなりません。
- 8 旅客自動車運送事業者は、旅客の運送中に天災その他の事故により当該旅
客が負傷したときは、すみやかに応急手当その他の必要な措置を講じなけ
ればなりません。
- 9 タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしよ
うとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載する必要
はありません。
- 10 一般乗用旅客自動車運送事業者の運送約款には、少なくとも運賃及び料金
の収受並びに事業者の責任に関する事項が明確に定められていなければな
りません。

- 11 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- 12 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当しません。
- 13 タクシー事業者は、付添人を伴わない重病者からの運送の引受けを拒絶することができます。
- 14 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができます。
- 15 タクシー事業者は、他人に事業を貸し渡して経営させることは出来ませんが、その名義を他人に当該事業のため利用させることはできます。
- 16 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書について、記載内容及び添付資料が定められています。
- 17 事業者は、タクシー車両が国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく一定の事項を届け出なければなりません。
- 18 タクシー事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力を5㎡大きくしようとする場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
- 19 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更しようとする場合、あらかじめ届け出なければなりません。
- 20 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を事業用自動車に保存しておかなければなりません。

- 21 事業用自動車の所有者の住所変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
- 22 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があれば認可を受けなくてもその効力があります。
- 23 旅客自動車運送事業者は、安全、確実かつ迅速に運輸を遂行するように努めなければなりません。
- 24 タクシー事業は、道路運送法の「一般貸切旅客自動車運送事業」に該当します。
- 25 旅客自動車運送事業者事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。
- 26 食事もしくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合、タクシー運転者は回送板を掲出して走行しなければなりません。
- 27 道路運送法の規定では、許可又は認可に付された条件又は期限を変更することができるかとされています。
- 28 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していれば道路運送法違反ではありません。
- 29 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称を掲示する必要はありません。
- 30 道路運送法第5条第1項第3号の営業区域は、輸送の安全、事業者の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×